

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 小倉クラッチ株式会社  
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小倉 康宏  
 (氏名) 河内 正美  
 配当支払開始予定日

TEL 0277-54-7101  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,044	11.2	993	314.5	1,132	283.9	477	265.0
25年3月期	34,216	△10.4	239	△65.4	294	△37.2	130	△49.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,797百万円 (210.1%) 25年3月期 855百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.88	—	3.6	3.0	2.6
25年3月期	8.73	—	1.1	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △8百万円 25年3月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,225	14,268	35.7	934.72
25年3月期	35,981	13,025	35.7	856.40

(参考) 自己資本 26年3月期 14,008百万円 25年3月期 12,837百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,158	△1,476	△171	5,690
25年3月期	1,633	△768	△693	4,920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	119	91.6	1.0
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	149	31.4	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成27年3月期配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△0.7	400	△3.8	350	△34.3	200	△33.7	13.34
通期	38,300	0.7	900	△9.4	800	△29.3	450	△5.8	30.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 小倉離合機(長興)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,533,232 株	25年3月期	15,533,232 株
② 期末自己株式数	26年3月期	546,774 株	25年3月期	542,853 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,988,610 株	25年3月期	14,991,665 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,339	△0.1	916	527.8	1,014	255.9	152	△35.1
25年3月期	24,363	△13.2	146	△68.4	285	△34.9	234	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.17	—
25年3月期	15.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	29,693		12,163		41.0	811.60		
25年3月期	28,865		12,078		41.8	805.73		

(参考) 自己資本 26年3月期 12,163百万円 25年3月期 12,078百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,250	△5.8	300	△42.4	200	△51.8	13.34
通期	22,500	△7.6	600	△41.0	400	162.5	26.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(貸借対照表関係) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では住宅投資や雇用環境の改善等から緩やかな回復が続いていますが、中国の成長率は鈍化しており、東南アジアをはじめ新興国の経済にも伸び悩みがみられることから、先行き不透明な状況が続いています。一方、国内においては、政府、日銀による積極的な財政、金融政策により円高が是正される等、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、為替の影響による増加等もあり、38,044百万円と前年同期と比べ3,828百万円の増加(前年同期比11.2%増)となりました。このため、営業利益は993百万円と前年同期と比べ754百万円の増加(前年同期比314.5%増)、経常利益は1,132百万円と前年同期と比べ837百万円の増加(前年同期比283.9%増)、当期純利益は477百万円と前年同期と比べ346百万円の増加(前年同期比265.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、米国経済の景気回復に支えられ、北米及びアジアの販売が増加となり、日本の販売におきましても、輸出における円安効果等から順調に推移してまいりました。

その結果、売上高は28,639百万円と前年同期と比べ2,044百万円の増加(前年同期比7.7%増)となり、セグメント利益は1,056百万円と前年同期と比べ729百万円の増加(前年同期222.5%増)となりました。

## ② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、OA機器、モーター業界向けの販売は減少となりましたが、変減速機業界、昇降・運搬業界向けの販売は増加となりました。

その結果、売上高は8,540百万円と前年同期と比べ1,729百万円の増加(前年同期比25.4%増)となり、セグメント利益は7百万円と前年同期と比べ102百万円の増加(前年同期は95百万円のセグメント損失)となりました。

## ③ その他

その他では、売上高が865百万円と前年同期と比べ54百万円の増加(前年同期比6.7%増)となりました。セグメント利益は65百万円と前年同期と比べ15百万円の増加(前年同期比29.9%増)となりました。

## (次期の見通し)

次期業績見通しについては、為替レート1US\$=100円、1EURO=140円の想定のもと、売上高38,000百万円、経常利益800百万円、当期純利益450百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により26,414百万円(前期末比2,021百万円増)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により12,810百万円(前期末比1,222百万円増)となりました。その結果、総資産は39,225百万円(前期末比3,244百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金、事業構造改善引当金の増加等により19,311百万円(前期末比984百万円増)となり、固定負債は主に、長期借入金、退職給付に係る負債の増加等により5,645百万円(前期末比1,017百万円増)となりました。その結果、負債合計は24,957百万円(前期末比2,001百万円増)となりました。

純資産につきましては、当期純利益、為替換算調整勘定の借方残の減少等により14,268百万円(前期末比1,242百万円増)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ770百万円増加し、5,690百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,158百万円となり、前年同期に比べて524百万円収入が増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益837百万円と減価償却費1,067百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,476百万円となり、前年同期に比べて708百万円支出が増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,322百万円と定期預金の純増額151百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は171百万円となり、前年同期に比べて521百万円支出が減少しました。これは主に配当金の支払による支出119百万円等によるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率 (%)	38.0	39.3	36.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.0	10.2	12.8
債務償還年数 (年)	27.4	7.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	9.5	12.5

株主資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中長期的な安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の配当をすることとし、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成25年度は以下のとおりに経営方針を掲げております。

#### ① グループの連携強化による積極的な海外展開でブランドを高める。

中国やタイ、インドなど今後の需要拡大が期待される市場で積極的且つ優位にビジネスを展開する。その為にも、グループ拠点間の連携を強化して日本を起点とした輸出モデルから脱却し、最適調達・供給を可能とする物流ネットワークモデルを確立させ、グローバル企業としての小倉クラッチのブランドを高める。

#### ② コア技術を強化すると共に新分野へ積極的に進出する。

電磁応用技術や摩擦応用技術、複合的な生産技術力などこれまで培ってきたコア技術をより一層強化する。更に、中長期的な視点に立ち、それらの技術を礎として新製品開発や新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創出する。

#### ③ 次世代を担う人財を育成し適切な人員配置で組織を活性化する。

グローバル化など激変する環境の中で生き残れるのは変化する企業である。企業の変革には、それを構成する社員一人ひとりの変革が不可欠であり、当社の次代を支える人材＝人財を計画的に育成する。その人財が力を発揮できるよう効果的に配置することで、組織を活性化する。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高経常利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の日本経済を見ますと、アベノミクス効果により日経平均株価は高値水準が維持され、為替も円安傾向が続いたことで国内の主要業界も堅調に推移し、当社グループの基幹事業も全体的には計画を上回る成績を残すことができました。この4月より消費税の8%への増税が実施されはしたものの、国内景気は2020年の東京オリンピックに向け、今後も更に回復の兆しを強めていくと考えております。従って、景気が好転している今こそ、日本企業としてのものづくりの強さを改めて発揮しなければなりません。

人・設備など前向きな投資はビジネスが伸びれば回収できます。リーマンショック以降、これまで当社グループは守りを固めてきましたが、これからは攻めに転じます。その為にも、お客様に信頼して頂ける確かな品質、グローバルに戦えるコスト競争力、そして何よりもスピーディーな対応(アクション)、この3つが重要なポイントとなります。リーマンショックや東日本大震災によって元気がなくなっていた「Made in JAPAN」を再び魅力あるものにすべく、小倉クラッチ本体がグループ会社をしっかりと支援し、グループ各社を通じて日本のマザー工場でのものづくりを世界へ広く展開し、75年の長きに亘り受け継いできた「小倉クラッチ」というブランドをより一層成長させてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

拡大する市場を前にして必要となるのは、マーケットインというお客様の立場で物事を考え提案する営業力です。営業部門ではこれまで以上に高い目標を持って積極的な営業活動を実行し、お客様からの海外生産の要請にお応えしつつ、国内でも着実に拡販を進めることで空洞化へも対応してまいります。

こうした営業活動を支えるのは、製造部門や技術部門の役目でもあります。製造部門では、これまでの考え方の枠組みを外した新しいものづくりを考えていきます。当社グループの海外生産拠点では、これまでカーエアコン用クラッチの製造拠点でOA機器用マイクロクラッチの生産ラインを新たに立ち上げました。また、現在立ち上げを進めている中国・長興の新会社では、産業ロボット用やエレベーター用などの一般産業用クラッチ・ブレーキの生産を立ち上げた後、カーエアコン用クラッチも生産するハイブリッド工場を目指しています。当社の強みは、小回りの利く柔軟性にあります。日本の製造部門においても、一般産業用とカーエアコン用という工場ごとの枠を取り除き、臨機応変に最適なものづくりを実行してまいります。また、技術部門においても一般産業用・輸送機器用の枠を超え、オール小倉として全技術部員の知恵をフルに結集し、新製品の開発に取り組みます。新たな市場を開拓する為には、提案型営業に活かすことのできる新製品が不可欠です。今後は、お客様の要望をスピーディーに形にするという守りの技術はもちろん、当社の技術開発力を向上させ、それをお客様に提案するという攻めの技術開発も進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,359	7,281
受取手形及び売掛金	10,175	11,073
有価証券	48	-
商品及び製品	3,370	3,048
仕掛品	2,328	2,413
原材料及び貯蔵品	1,501	1,638
繰延税金資産	131	198
その他	650	800
貸倒引当金	△171	△39
流動資産合計	24,393	26,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,362	3,503
機械装置及び運搬具(純額)	2,458	2,651
土地	3,112	3,195
建設仮勘定	188	652
その他(純額)	302	401
有形固定資産合計	9,425	10,404
無形固定資産	197	319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,459
繰延税金資産	165	159
その他	437	651
貸倒引当金	-	△184
投資その他の資産合計	1,965	2,086
固定資産合計	11,587	12,810
資産合計	35,981	39,225

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,056	8,435
短期借入金	8,779	8,869
未払法人税等	48	241
賞与引当金	227	266
事業構造改善引当金	-	212
その他	1,215	1,286
流動負債合計	18,327	19,311
固定負債		
長期借入金	3,156	3,611
繰延税金負債	243	272
役員退職慰労引当金	435	463
退職給付引当金	139	-
関係会社整理損失引当金	160	153
退職給付に係る負債	-	563
資産除去債務	24	24
その他	468	556
固定負債合計	4,628	5,645
負債合計	22,955	24,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,765	11,123
自己株式	△343	△344
株主資本合計	14,125	14,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	353
為替換算調整勘定	△1,580	△388
退職給付に係る調整累計額	-	△439
その他の包括利益累計額合計	△1,288	△474
少数株主持分	187	260
純資産合計	13,025	14,268
負債純資産合計	35,981	39,225



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,216	38,044
売上原価	29,944	32,594
売上総利益	4,271	5,450
販売費及び一般管理費	4,031	4,456
営業利益	239	993
営業外収益		
受取利息	27	43
受取配当金	24	25
為替差益	213	248
不動産賃貸料	80	74
その他	55	69
営業外収益合計	400	461
営業外費用		
支払利息	207	200
手形売却損	13	12
持分法による投資損失	4	8
支払補償費	62	40
その他	56	61
営業外費用合計	345	323
経常利益	294	1,132
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	1	6
投資有価証券評価損	7	32
減損損失	-	43
事業構造改善引当金繰入額	-	217
特別損失合計	8	299
税金等調整前当期純利益	288	837
法人税、住民税及び事業税	145	399
法人税等調整額	20	△62
法人税等合計	165	337
少数株主損益調整前当期純利益	123	500
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	22
当期純利益	130	477

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	61
為替換算調整勘定	595	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	20	42
その他の包括利益合計	732	1,297
包括利益	855	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	1,730
少数株主に係る包括利益	25	66

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	10,754	△342	14,115
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			130		130
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10	△0	10
当期末残高	1,858	1,844	10,765	△343	14,125

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	174	△2,195	-	△2,020	180	12,275
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						130
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	615		732	6	739
当期変動額合計	117	615	-	732	6	749
当期末残高	291	△1,580	-	△1,288	187	13,025

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	10,765	△343	14,125
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			477		477
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	357	△1	356
当期末残高	1,858	1,844	11,123	△344	14,482

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	291	△1,580	-	△1,288	187	13,025
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						477
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	1,191	△439	813	72	886
当期変動額合計	61	1,191	△439	813	72	1,242
当期末残高	353	△388	△439	△474	260	14,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	288	837
減価償却費	936	1,067
固定資産除却損	1	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	27
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	212
受取利息及び受取配当金	△51	△69
支払利息	207	200
為替差損益(△は益)	29	40
持分法による投資損益(△は益)	4	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	7	34
減損損失	-	43
売上債権の増減額(△は増加)	2,386	△416
たな卸資産の増減額(△は増加)	190	883
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,471	△414
未払消費税等の増減額(△は減少)	155	16
その他	229	△96
小計	1,908	2,442
利息及び配当金の受取額	51	69
利息の支払額	△171	△173
法人税等の支払額	△154	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633	2,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2	△151
有価証券の取得による支出	△48	-
有価証券の売却による収入	76	48
有形固定資産の取得による支出	△932	△1,322
有形固定資産の売却による収入	169	69
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	8	0
その他	△29	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△1,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,637	4,206
短期借入金の返済による支出	△4,173	△3,625
長期借入れによる収入	1,290	1,067
長期借入金の返済による支出	△1,218	△1,539
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△119	△119
少数株主への配当金の支払額	△18	△2
その他	△89	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71	770
現金及び現金同等物の期首残高	4,849	4,920
現金及び現金同等物の期末残高	4,920	5,690

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 13社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション

オグラ S. A. S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機（東莞）有限公司

小倉離合機（無錫）有限公司

小倉離合機（長興）有限公司

オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

東京精工(株)

東洋クラッチ(株)

（2）非連結子会社の数 2社

主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社の数 2社

持分法を適用した主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

（2）持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

信濃機工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

（3）持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。

当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

## デリバティブ取引

時価法

## たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

機械装置等 2~15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(提出会社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 事業構造改善引当金

関係会社の構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。



## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

## 為替予約

為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権

## ③ヘッジ方針

## 為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

## 為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

## ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が563百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が439百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びO A 機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,594	6,810	33,405	811	34,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	23	28	—	28
計	26,600	6,833	33,433	811	34,244
セグメント利益又は損失(△)	327	△95	232	50	283
セグメント資産	38,076	8,380	46,456	8,940	55,397
その他の項目					
減価償却費	752	183	935	10	946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	172	1,124	5	1,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,639	8,540	37,179	865	38,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	5	36	-	36
計	28,669	8,545	37,215	865	38,080
セグメント利益又は損失(△)	1,056	7	1,064	65	1,130
セグメント資産	39,863	10,323	50,187	9,968	60,156
その他の項目					
減価償却費	875	200	1,076	6	1,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934	561	1,496	2	1,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,433	37,215
「その他」の区分の売上高	811	865
セグメント間取引消去	△28	△36
連結財務諸表の売上高	34,216	38,044

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	232	1,064
「その他」の区分の利益	50	65
セグメント間取引消去	△28	19
棚卸資産の調整	△25	△167
減価償却費の調整	7	11
全社費用(注)	2	△0
連結財務諸表の営業利益	239	993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,456	50,187
「その他」の区分の資産	8,940	9,968
債権の相殺消去	△11,332	△11,866
棚卸資産の調整	△190	△347
固定資産の調整	△49	△38
その他の調整額	△7,842	△8,677
連結財務諸表の資産合計	35,981	39,225

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	935	1,076	10	6	△10	△14	936	1,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,124	1,496	5	2	△8	△0	1,121	1,498

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	856円40銭	934円72銭
1株当たり当期純利益金額	8円73銭	31円88銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	130	477
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	130	477
期中平均株式数（千株）	14,991	14,988

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	2,613
受取手形	※ 2,249	1,227
売掛金	7,221	7,851
電子記録債権	※ 58	979
有価証券	48	-
商品及び製品	323	302
仕掛品	1,901	1,917
原材料及び貯蔵品	258	275
前払費用	42	35
繰延税金資産	99	165
未収入金	185	144
短期貸付金	740	140
その他	495	580
貸倒引当金	△183	△48
流動資産合計	16,109	16,186
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,040	971
構築物(純額)	41	48
機械及び装置(純額)	1,350	1,379
車両運搬具(純額)	56	56
工具、器具及び備品(純額)	119	138
土地	2,075	2,075
建設仮勘定	10	32
有形固定資産合計	4,695	4,700
無形固定資産		
借地権	1	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	18	10
その他	0	0
無形固定資産合計	34	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074	1,154
関係会社株式	6,090	6,198
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	652	1,210
長期前払費用	42	40
敷金	171	171
その他	92	287
貸倒引当金	△98	△282
投資その他の資産合計	8,026	8,780
固定資産合計	12,756	13,507
資産合計	28,865	29,693

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,020	5,522
買掛金	1,468	1,376
短期借入金	4,384	4,648
1年内返済予定の長期借入金	1,716	832
リース債務	53	68
未払金	359	389
未払費用	10	26
未払法人税等	27	147
未払消費税等	47	61
預り金	30	30
賞与引当金	204	241
設備関係支払手形	74	76
その他	14	12
流動負債合計	13,410	13,435
固定負債		
長期借入金	2,214	2,951
関係会社長期借入金	300	200
リース債務	218	280
繰延税金負債	131	156
役員退職慰労引当金	389	412
債務保証損失引当金	25	19
退職給付引当金	76	52
資産除去債務	22	22
固定負債合計	3,377	4,095
負債合計	16,787	17,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	479	512
利益剰余金合計	8,436	8,469
自己株式	△343	△344
株主資本合計	11,773	11,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	358
評価・換算差額等合計	305	358
純資産合計	12,078	12,163
負債純資産合計	28,865	29,693

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,363	24,339
売上原価		
製品期首たな卸高	383	356
当期製品製造原価	22,047	21,178
合計	22,431	21,534
製品評価損	△24	△22
製品期末たな卸高	356	321
製品売上原価	22,050	21,190
売上総利益	2,312	3,148
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9	10
給料	640	641
賞与	88	101
役員報酬	143	140
法定福利費	118	121
賃借料	114	111
運搬費	457	441
広告宣伝費	44	43
支払手数料	76	77
調査研究費	1	3
賞与引当金繰入額	32	43
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
貸倒引当金繰入額	-	49
退職給付費用	56	58
減価償却費	46	58
その他	304	300
販売費及び一般管理費合計	2,166	2,232
営業利益	146	916
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	152	57
為替差益	100	126
その他	46	39
営業外収益合計	321	241
営業外費用		
支払利息	94	81
手形売却損	12	10
貸倒引当金繰入額	4	-
支払補償費	62	40
その他	8	11
営業外費用合計	182	143
経常利益	285	1,014

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	3
債務保証損失引当金戻入額	5	5
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除却損	-	4
投資有価証券評価損	-	742
特別損失合計	-	747
税引前当期純利益	292	277
法人税、住民税及び事業税	40	189
法人税等調整額	17	△65
法人税等合計	57	124
当期純利益	234	152



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	364
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							234
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	114
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	479

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,321	△342	11,658	196	196	11,855
当期変動額						
剰余金の配当	△119		△119			△119
当期純利益	234		234			234
別途積立金の取崩						
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				108	108	108
当期変動額合計	114	△0	114	108	108	222
当期末残高	8,436	△343	11,773	305	305	12,078

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	479
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							152
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	32
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	512

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,436	△343	11,773	305	305	12,078
当期変動額						
剰余金の配当	△119		△119			△119
当期純利益	152		152			152
別途積立金の取崩						
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				53	53	53
当期変動額合計	32	△1	31	53	53	84
当期末残高	8,469	△344	11,804	358	358	12,163

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 表示方法の変更

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」については、重要性が増したため、当事業年度では独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,307百万円は、「受取手形」2,249百万円、「電子記録債権」58百万円として組み替えております。